

# イラク戦争から二〇年の中東

東京大学教授

## 池内恵

イラク戦争の開戦から二〇年の歳月が流れた。

戦争はイラクに、そして中東地域に何を残したか。

そして米国主導の冷戦後国際秩序に与えた影響とは。

現在の国際秩序の状況を中東の位置から俯瞰し、

そこにおける日本の立ち位置を考える。

二〇〇三年三月一九日に開始された米軍主体の「有志連

合」によるイラク侵攻は、三週間ほどで首都バグダードを

ほぼ陥落させ、同年五月一日にジョージ・W・ブッシュ米

大統領はカリフォルニア州サンディエゴ付近の空母エイブ

ラハム・リンカーン艦上で「主要な戦闘作戦が終了した」

と宣言した。最も狭義の「イラク戦争」はここで終結した

ことになるが、言うまでもなくこの宣言は米国の長期にわた

たるイラク介入（広義の「イラク戦争」）の「終わりの始

まり」ですらなかった。演説の際にブッシュ大統領の背後

に掲げられた横断幕に大々的に記されていた「任務完了

（Mission Accomplished）」の文字は、長期間に及び、次々

に様相を変えていった米国の対イラク軍事介入の節目ごと

に、不吉さと滑稽さを含んだ、国際政治の不条理の極端な

表れとして、思い返されることになる。

## 「米国が自ら選び取った戦争」

フセイン政権崩壊後のイラク各地での武装勢力の反乱に

米国は苦しめられ、増派を繰り返し、駐留米軍の規模は

二〇〇七年一月の時点で最大の一七万人に達した。これ

をどうにかして撤退させていくというのが、イラク戦争

を「必要による戦争ではなく、米国が自ら選び取った戦争」

と断じたバラク・オバマ大統領の政権の「使命」の一つだっ

たと言えよう。しかし米軍の撤退は言うは易く、行うは難

しであり、オバマ政権は当初の前倒しの撤退計画を延期し、

結局一〇年から一一年一二月にかけて段階的に撤退を完了

させた。これをもって米国の「イラク戦争」は公式に終結

いけうち さとし 二〇〇二年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授、東京大学先端科学技術センター准教授（イスラム思想分野）などを経て、一八年〇月より教授。著書に「シーア派とスンニ派 中東大混迷を解く」「サイクス・ピコ協定百年の呪縛」など。

したが、駐イラク米国大使館は海兵隊の保安警護隊や民間軍事会社の保安要員など二万人規模の要員を抱えるなど、米国のイラク軍事介入は、事実上は継続した。

そして一四年六月に、イラク北部で勢力を伸長した「ISIL（イラクとレバントのイスラーム国Ⅱのちに、単に「イスラーム国」と名乗るようになる）」の掃討のために、イラク政府の求めに応じて米軍を派遣することになる。対「イスラーム国」掃討作戦により、「イスラーム国」は一七年末までに領域支配の範囲を喪失し、米の戦闘部隊は二一年一二月九日までに任務を終えて撤退するが、二三年の現在に至ってもなお、米国は二五〇〇名ほどの部隊をイラク各地の任務に残している。

### イラク統治の失敗と民主化理念の失墜

米軍の侵攻によるフセイン政権の解体は、イラクの国家機構の解体を伴った。その結果、統治の不全と治安の悪化の状態の中から、急速に宗派・民族・部族・派閥などの原初的な紐帯に基づく集団が形成され、それぞれの武装化が進んだ。それにより、イラクには脆弱な中央政府と、それと関わりながら時に自律的に統治の断面を担う非国家主体が乱立することになった。米国や英国あるいはイランなど

から帰国した亡命者が主体の、宗派や派閥の合従連衡によって成り立った政権は、国民統合をもたらす求心力を持ち得なかった。

このような社会の分断に対して米国は、米軍による直接的な占領統治においても、あるいはイラク人への民生移管と背後からの国家建設の支援においても、有効な手立てを欠いていた。米国には軍事面でも経済面でも、あるいはイラクの政治や社会をめぐる高度な専門知識といった面でも、膨大な資源があった。米国はそれらの資源を動員しようとしたものの、それらを有効な対イラク政策に結びつける意思決定過程とその実施の手段を欠いていた。

米国が対イラク開戦の事由としたフセイン政権の大量破壊兵器開発疑惑に根拠が発見されず、ブッシュ大統領がイラク戦争に突き進む動機の一つであったとみられるフセイン政権のアル・カーイダとのつながりもまた裏付けられることはなかった。これらは米国の掲げる理念の正統性を大きく傷つけた。それでも米国の力によるフセイン政権の圧政からの解放や人権の擁護、民主化の実現などに期待する声は、イラク内部からも、アラブ諸国からも聞かれた。米軍による迅速なフセイン政権の打倒はその圧倒的な軍事力を証明したものの、その後の占領統治や国家再建の支援に

において、米国ははかばかしい成果を上げられなかった。米  
国がイラクにおいて安定した統治と経済の発展をもたらす  
ことができなかったことは、イラクのみならず、周辺で見  
守るアラブ諸国・中東諸国およびその外側でも、米国の掲  
げる民主化や人権の理念と、その実効性への信頼を大きく  
低下させた。

## 「ポスト冷戦」期とイラク戦争

イラク戦争は国際秩序全体に、大きな影響を及ぼした。イ  
ラク戦争は冷戦後の米一極覇権の最高潮の時代に、並ぶこと  
なき超大国の過信 (hubris) の果ての壮大な意思決定上の  
失敗の結果として行われ、それ自体が米国の覇権の退潮の  
主たる要因となったと、長期的には振り返られるだろう。

中東は東西冷戦構造の崩壊後の米国一極支配を最もよく  
示す場所である。冷戦後の米国主導の国際秩序を世界に示  
したのが、一九九〇年のイラクによるクウェート侵攻（湾  
岸危機）に対する国際社会の対応であり、その結果が翌  
九一年の湾岸戦争である。湾岸危機から湾岸戦争に至る過  
程は、同年末のソ連の消滅に至る、東側陣営の崩壊の最終  
段階と重なり、崩壊過程のソ連は湾岸戦争に至る米国の動  
きを抑制する外交的・軍事的な力を持ち得なかった。冷戦

期であれば、アラブ民族主義や非同盟中立主義などを掲げ  
つつ、東西対立における両極を天秤にかけ、双方から妥協  
を引き出そうとするアラブ諸国の動きも湾岸危機において  
はほとんど見られず、イラクはアラブ世界でも孤立した。  
エジプトのように正面から米主導の多国籍軍に加わった国  
もあり、シリアのように元来は反米を掲げる政権も米に協  
調し、内戦後のレバノンに支配を及ぼすことを黙認される  
といった代償を、ソ連やロシアではなくもっぱら米国から  
引き出そうとした。

九〇年(奇しくも)九月一日に、ジョージ・ブッシュ(父)  
大統領は米連邦議会上下両院合同会議において、湾岸危機  
に直面した米国の新外交方針として、東と西、北と南の分  
断を超えた「新世界秩序」構想を掲げた。二〇〇一年の9・  
11事件は、米主導の国際秩序が頂点に達したところで、世  
界秩序の周辺から、これに宗教的信念によって挑戦し、グ  
ローバル化によって得られた安価な攻撃手段によって攻撃  
を加えるイスラーム主義過激派が現れたという構図であ  
る。米国にとって、アル・カイダの物理的拠点を破壊し、  
それを匿うアフガニスタンのタリバン政権を崩壊させ  
ることは、軍事的にきわめてたやすかった。しかし世界各  
地に散らばり、もっぱら理念によってのみつながり、公開

され広く教えられ、グローバルな電子的空間にあまねく広がった共通の宗教教義に訴えかけ、全世界の信者から任意に賛同者を募り、自発的なテロリズムの実行を刺激するグローバル・ジハードの現象に対して、米国の軍事力による対応は必ずしも効果的ではなかった。小規模な非国家主体を構成し、もっぱら理念によって呼応する分散的な、組織としての規模が極小なイスラーム主義過激派に対して、米軍による攻撃は、そもそも物理的なターゲットそのものが不釣り合いに少なかった。

## 「非国家主体」の台頭

9・11事件に対する直接的な反応としてのアフガニスタン侵攻がきわめて短期間に終了し、ウサーマ・ビン・ラー

ディンという象徴的な人物の行方が知れず、米国に対抗する「敵」の所在や帰趨が不明確な中で、より明確な国家主体としての敵を求めたかのように、米国ブッシュ政権はイラク戦争に突き進んだ。米国はイラクでも早晚、非国家主体との戦いに苦戦することになった。米国は長期化したイラク戦争で、初期の一ヵ月弱を除けば、国家の正規軍を相手にした戦闘を行っていない。その後の対イラク軍事介入のすべての期間において、米国は、国家設立を自称した「イ

スラーム国」を含めて、すべて非国家主体と戦っている。

イラク戦争は、ソ連のアフガニスタン侵攻に対してアラブ世界を中心に広がったジハード運動がいったん下火になっていったものを、再び活性化させた。9・11事件でその片鱗を表していた世界のジハード勢力にとって、イラク戦争は世界中から出向いて正義のために戦うための絶好の機会となった。イスラーム教徒の支配する世界に挑戦する、不法な非イスラーム教徒の勢力を討伐する永遠の闘争（ジハード）というビジョンを、米国の行ったイラク戦争は忠実になぞったかのようだった。イラク戦争は、9・11事件以来のアフガニスタンへの軍事介入と合わせて、アルカイダに呼応し共鳴した各種のイスラーム主義過激派組織を、中東の範囲を超え世界各地で出現させた。

米軍はアフガニスタンとイラクでの任務の中で、非国家主体の武装した非正規軍からなる「反乱勢力(Insurgency)」との戦いに習熟していく。しかしそれはイスラーム主義過激派に与えた理念的な優位性を完全に覆すものではなかった。米国は純軍事的には個々の武装集団を制圧することができても、理念的にイスラーム主義を根絶することはできなかった。無数に仕掛けられたIED(簡易仕掛け爆弾)や、ここぞというところにピンポイントで動員されたり、なか

ば無作為的に自発的に実行される自爆テロによって米兵が受けた被害は、米国内政治的に許容される限度を超えていた。米国はイラクでは軍事的に敗北したとは言えなかったが、イラクの人身掌握と国家再建や、米国民の戦争と派兵の支持といった政治的な側面では、多くは敗北した。テロ対策や反乱勢力との戦いが米国の外交・安全保障政策の最優先の課題となり、多くの場面で米軍そのものがこれに従事したことは、米国の長期的な覇権の維持にとっても、否定的な影響を長期的に及ぼした可能性がある。米国がアフガニスタンとイラクで、「対テロ戦争」を掲げ、非国家主体と戦った二〇年間の間に、ロシア、そして中国といった、米国の覇権に挑戦する国家主体が勢力を回復あるいは伸長させた。米国がそれらの対抗勢力との軍事的な、あるいは外交的な競争に本腰を入れて取り組むことを、長引く「対テロ戦争」とイラク戦争は阻害したのではないか。米国はこれらの戦争において、台頭し競合する大国に、しばしば譲歩が必要となった。

## 中東地域秩序の自律的形成

米国のイラク介入は、中東地域秩序の変動を促進し、加速させた。二〇〇三年のイラク戦争によるフセイン政権の

崩壊と、イラクの秩序の長期間にわたる動揺は、ペルシャ湾岸のアラブの大国を長期間にわたって外交の場から退けた。反米を掲げ米国との長期的な対立関係にあるイランはそれによって立場を強くし、イラク内政に介入し影響力を行使するとともに、シリアのアサド政権の支援やレバノンヒズボラを通じた影響力の行使など、「シリア派の弧」と恐れられるほどの影響力を誇った。

エジプトの二一年の「アラブの春」により内政が混乱、外交が低迷すると、イラク、シリア、そしてエジプトといった、アラブ世界の軍事大国、民族主義的な指導力を競ってきた諸国が軒並み外交的な存在感を失った。代わりに台頭したのがサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)、あるいはカタールなどの湾岸協力会議(GCC)を形成する産油国である。しかしこれらの国々には相互対立もしばしばあり、その人口規模も相対的に小さく、イランやトルコに対峙する勢力として十分とは言えない。

イラク戦争による、イラクの地域の指導国としての「消滅」により、米国に安全保障を依存する湾岸アラブ産油国は、中東地域秩序を形成する主要な主体として全面に押し出されることになった。世代交代により、それらの国々では地域外交や地域の国際安全保障において主導権を握ろう

とする動きが見られる。しかしイラクの不在によるペルシャ湾岸の勢力均衡の不安定は、米国が自陣営の諸国の安全保障を強く支えない限りは解消されない。「アラブの春」の動揺や、イランの台頭に際して、米国の支援が不確かであったり不十分であったという不信感・不安の高まりは、それらの米陣営の湾岸アラブ産油国に、イスラエルへの接近による対イランや対トルコでの抑止力の高上げを図る動きを促進し、その上でイランへの接近やトルコとの和解による、地域内で自律した秩序形成を目指す動きにもつながっている。

二一年に米国が、アフガニスタンおよびイラクでの大規模な軍事介入を終わらせたことにより、中東諸国の政権にとっては、米国の外交・安全保障政策の最優先課題が中東にはなく、米国の関心が優先的に中東に振り向けられないという、一九九〇年の湾岸危機以来、はじめての状況が生まれている。オバマ政権以来の歴代の米国政権や、米国の一般世論にとって、これはおおむね望ましく、中東地域での自律的な秩序形成は、それが明確に米国の国益に反しない限りは黙認されるのだろう。しかしこれは、中東の、特に親米政権にとっては未知の状態であり、大きな不快感と不信・不安を醸成するものである。米国が「対テロ戦争」

およびイラク戦争で、宗教的理念に拠って立つ非国家主体との戦いに専念していた間に台頭した、競合する超大国としての中国にとっては、そこに付け入る隙がある。中国が中東の親米政権に、米国の代わりに安全保障を提供する気配は今のところない。しかしそれらの国々が求める経済的、そして外交的な支援を中国は提供し、中東において影響力を競っていくだろう。湾岸アラブ産油国は、米国と有利に交渉するためにも、中国の中東進出を歓迎し、利用している。

## 中東地域秩序の形成と日本

日本にとっては、米国が中東を最重要課題としていた時代には、米国の中東政策への協調が、そのまま日本にとつての中東政策となり得た。日本の中東外交は、対米外交の一環として、米国が中東を重視しているがゆえに重視されてきた面があるだろう。米国が中東の優先順位を下げることで、日本は米国に依存せずにおも中東外交を推進しなければならなくなる。中国が中東における存在感と影響力を格段に増し、日本と中国の中東における利益が相剋する状況にも、近く日本は直面しかねない。米国と距離を置きながら自律的に展開し始めた中東地域秩序の形成に、日本は主体的に自らを組み込んでいく必要がある。●